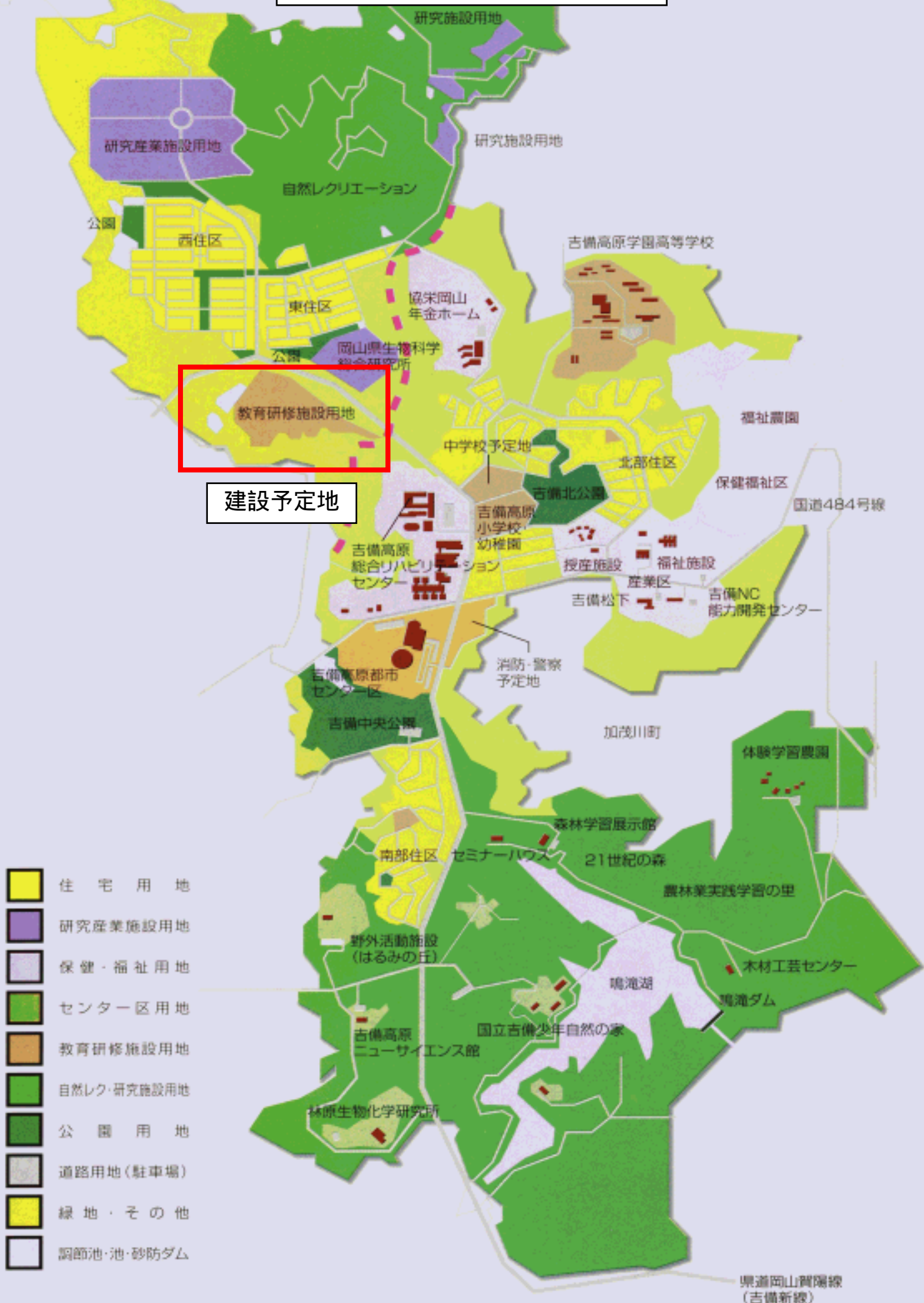


事業評価調書 参考資料

—岡山県総合教育センター(仮称)整備事業—

岡山県教育庁

岡山県総合教育センター(仮称)位置図



建設予定地

- 住宅用地
- 研究産業施設用地
- 保健・福祉用地
- センター区用地
- 教育研修施設用地
- 自然レク・研究施設用地
- 公園用地
- 道路用地(駐車場)
- 緑地・その他
- 調節池・池・砂防ダム

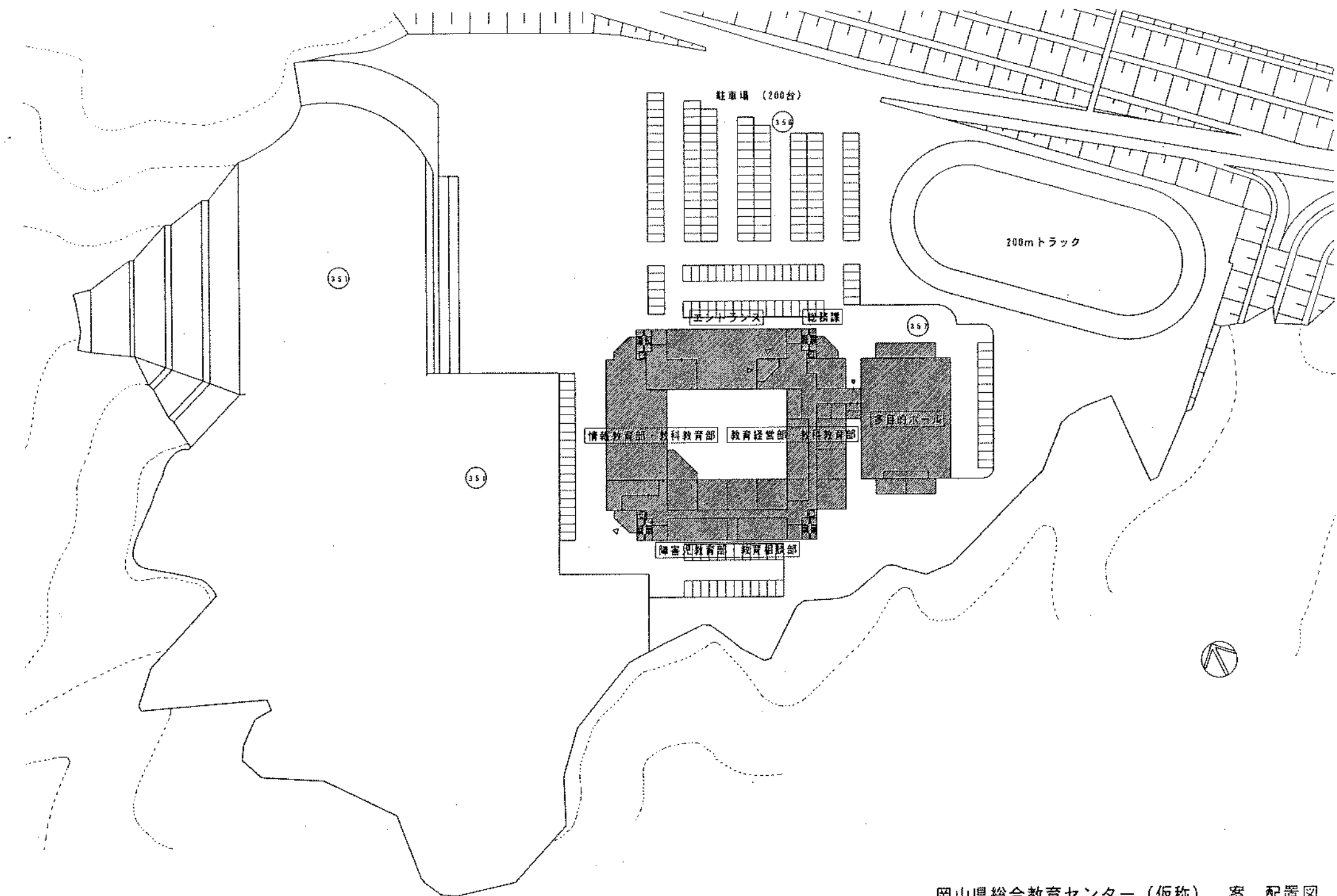
岡山県総合教育センター（仮称）施設の概要

1 建 物

室 名 等	摘 要	(㎡)
第1研修室～第6研修室	多目的・共用の研修室、小規模（数十人程度）研修に使用	526
中研修室	中規模（160人程度）研修に使用	270
多目的ホール	会議・研修講座では最大約800人収容、 体育館として実技研修等にも利用	1,110
情報研修室1～4 教育工学研修室	情報機器等を備えた研修室	687
教科別研修室・実験 室等	・物理・化学等理科関係実験室 ・電気・木工等技術関係実習室 ・被服・食物等家庭関係実習室 ・音楽研修室、美術創作室 等	1,630
教育相談関係諸室	・個人面談室 ・心理検査室 ・箱庭室（玩具で箱庭を作らせる「箱庭療法」を行う） ・遊戯治療室（幼児・児童を遊ばせる「遊戯療法」を行う） ・教員相談室 等	344
障害児教育関係諸室	・相談室 ・聴力検査室 ・集団指導室（文字・数の学習、図工、音楽遊び等） ・生活指導室（日常生活能力の観察・指導等を行う） ・セビールーム（運動能力等の把握、感覚統合訓練等） 等	571
メディアセンター	教育に関する幅広い分野の図書やビデオ・DVD等の 各種デジタル情報源等を一堂に集め、自由に利用・ 閲覧（視聴）等できる部屋	557
各研究室	組織単位等の各研究室（職員の執務室）	920
食堂（ラウンジ）	昼食や休憩のためのスペース、ホワイエと兼用 （厨房設備は無い）	250
その他	事務室、印刷室、救護室、倉庫、サーバ室等	618
廊下等（共用部分）		2,902
計		10,385

2 付帯施設

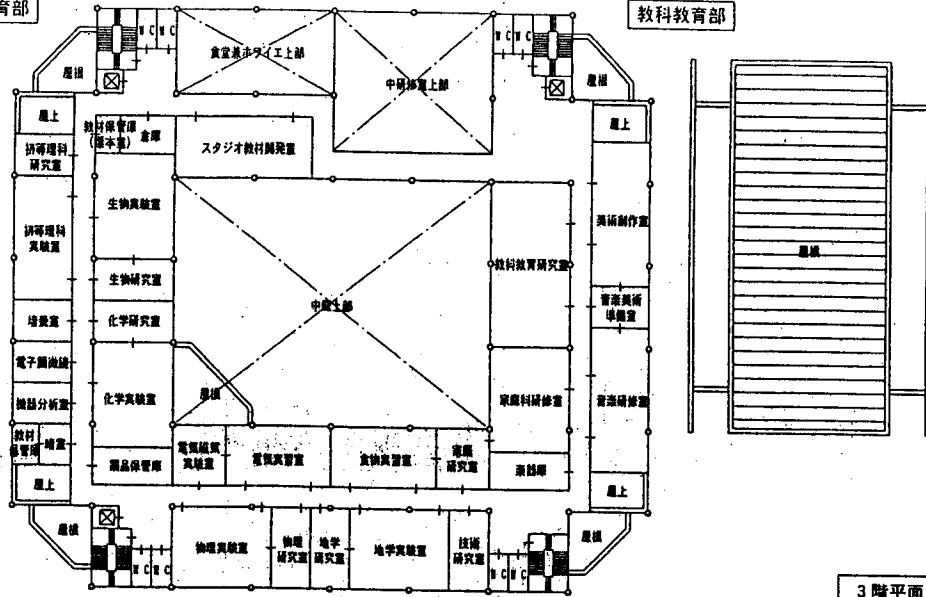
項 目	摘 要
グラウンド	200mトラック等（約0.7ha）、陸上・ソフトボール等の体育実技 研修に使用
駐車場	約200台



岡山県総合教育センター（仮称） 案 配置図

情報教育部

教科教育部

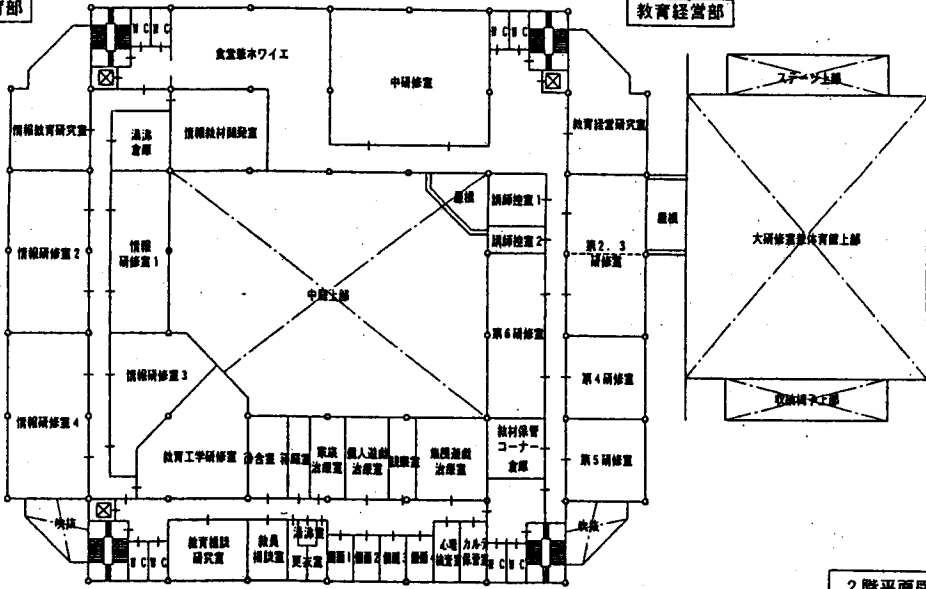


3階平面図

食堂・ホワイエ

情報教育部

教育経営部



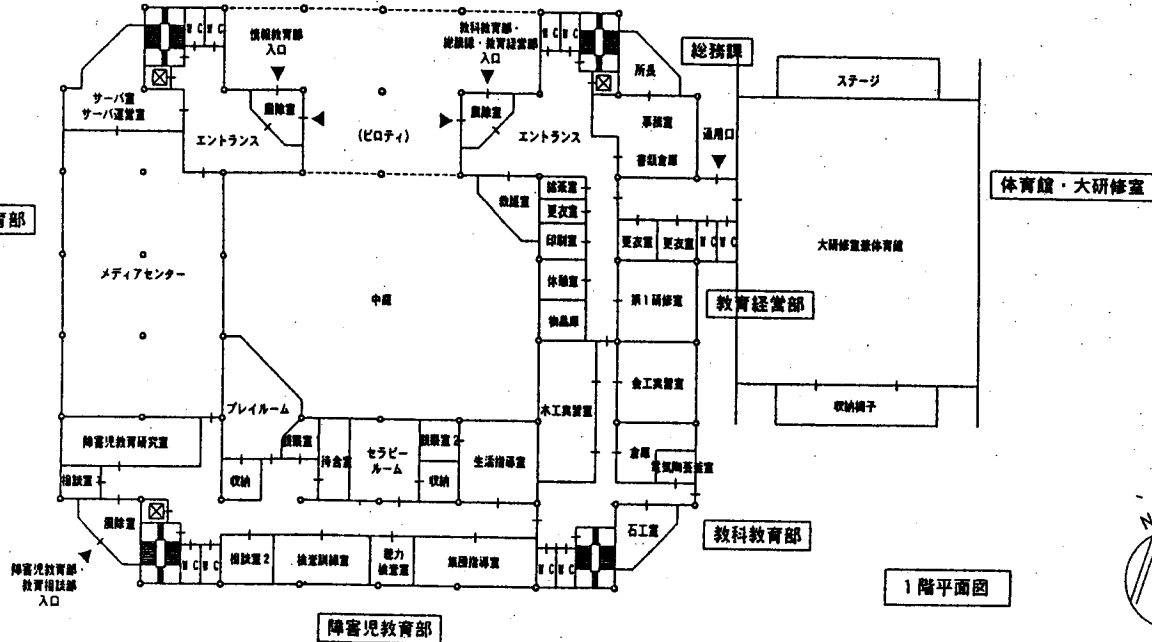
2階平面図

教育相談部

情報教育部

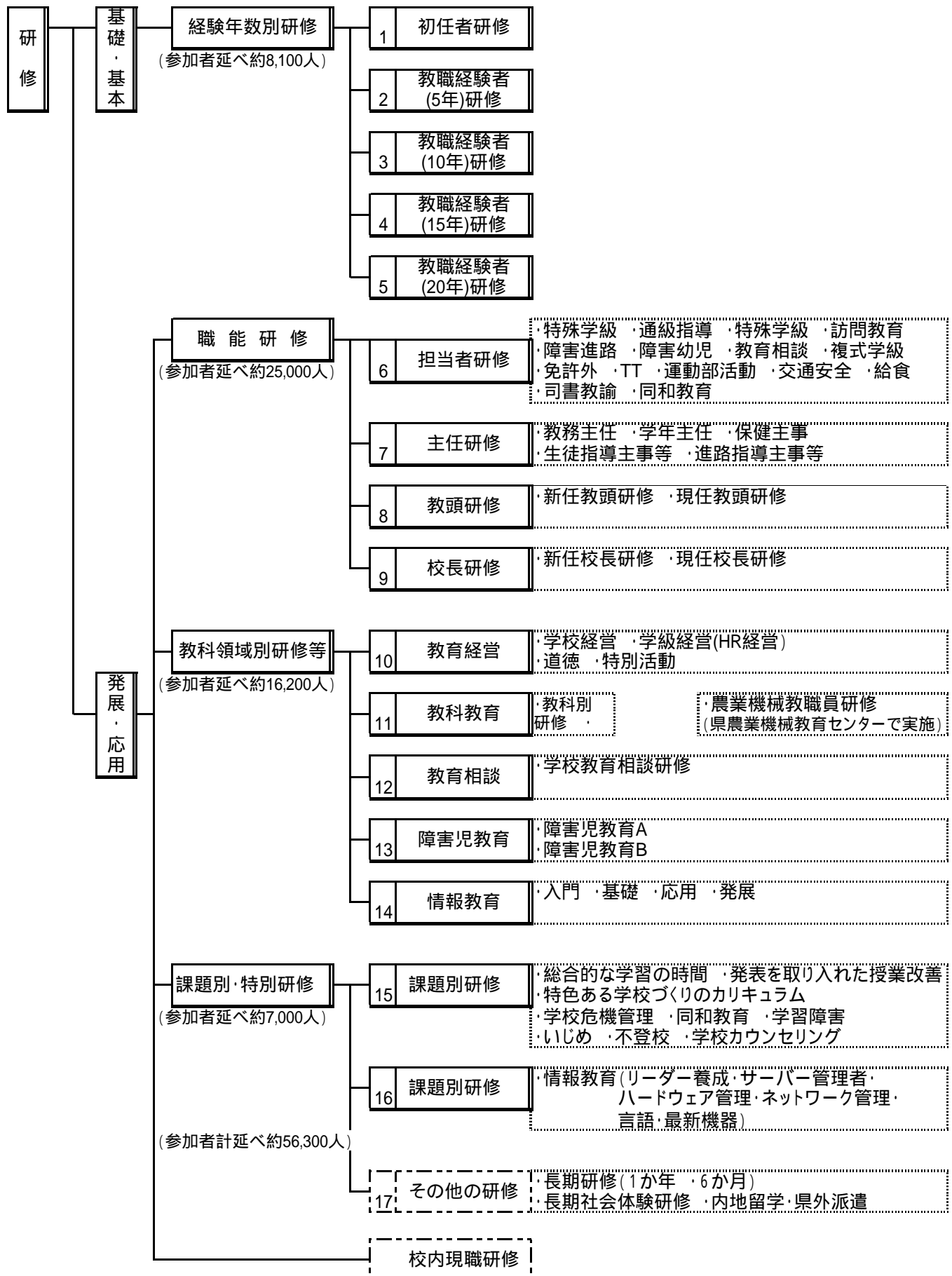
総務課

体育館・大研修室



1階平面図

平成18年度 岡山県教員研修体系 (案)



* 上記の他、学校職員(教員以外)の研修を実施(参加者計延べ約3,700人)

岡山県総合教育センター（仮称）での主な新規研修講座（案）

区 分	研修講座名（仮称）	摘 要
経験年数別	教職経験者研修 （15年、20年）	現在は、初任者、経験5年時、同10年時の3回実施しているが、学校での中堅等として重要な立場になるこの時期に、広い視野で教育課題・教育経営等を学ぶ研修。
職能 （担当者）	「チームティーチング」	個に応じ、個の良さを生かすチームティーチング（複数教師による授業）の効果的な実践等についての研修。
教科教育	小学校 英語 「英会話実践」	歌、ゲーム等を用いた英会話授業の実践、指導方法等についての研修。
教科教育	高等学校 国語 「国語科教育実践」	国語を適切に表現し、的確に理解する能力の育成方法について、実践を中心に研修。
教科教育 情報教育	高等学校 情報 「情報応用実践」	より効果的な授業を行うための資料、教材（学習素材）などの学習環境作りやソフトの有効活用法についての研修。 *平成15年度から新教科「情報」が新設予定
教科教育 情報教育	高等学校 家庭 「家庭科情報処理」	各分野（家庭・保育・食物・福祉）における情報活用に関する知識と技術を指導するための研修。
教育経営	中学校 学級経営 「人間関係を育てる」	いじめ、暴力行為等、人間関係の貧弱さに起因する状況を改善するための研修。
教育相談	教育相談 「学級経営に生かす教育相談」	小・中学校での教育相談，高等学校での面接相談を効果的に進め，適切な面接相談を実施することができるようになるための研修。
障害児教育	障害児教育 「言語障害児の理解と教育」	言語障害教育の経験の浅い教員を対象に言語障害教育の基礎・基本を身に付けるための研修。
障害児教育	障害児教育 「児童生徒理解に生かす心理・発達検査」	心理・発達検査の実技研修を通して，検査に関する知識・技能や活用能力の向上を図り，児童生徒理解や個別の指導計画の作成の際に役立てるための研修。
障害児教育	障害児教育 「教科・領域別授業づくり」	障害児教育における教科・領域別の授業づくりに焦点を当て，学習指導案の作成や模擬授業の演習を通して，実践力の向上を目指すための研修。
課題別	不登校問題対策 「不登校への適切な対応と支援」	不登校の児童生徒に対して，効果的な支援ができるようになるための知識を学び，適切な対応方法等についての研修。

平成11年度 小・中学校不登校児童・生徒出現率及び高等学校中途退学率

不登校児童・生徒数及び同出現率				
都道府県名	小学校		中学校	
	不登校児童数(人)	出現率(%)	不登校生徒数(人)	出現率(%)
北海道	845	0.25	3,187	1.65
青森	304	0.32	1,440	2.60
岩手	247	0.28	1,077	2.10
宮城	481	0.33	2,160	2.52
秋田	202	0.29	714	1.75
山形	245	0.31	984	2.19
福島	393	0.27	1,713	2.07
茨城	639	0.34	2,779	2.53
栃木	510	0.40	2,359	3.18
群馬	340	0.27	1,599	2.32
埼玉	1,436	0.35	5,496	2.54
千葉	924	0.27	4,347	2.29
東京	2,362	0.42	8,300	2.53
神奈川	1,652	0.36	6,783	2.80
新潟	591	0.39	2,103	2.40
富山	159	0.25	780	2.14
石川	217	0.31	830	2.08
福井	168	0.31	552	1.84
山梨	196	0.34	847	2.77
長野	657	0.49	1,711	2.28
岐阜	558	0.42	1,813	2.45
静岡	668	0.29	2,456	1.86
愛知	1,486	0.35	5,927	2.57
三重	358	0.31	1,319	2.03
滋賀	565	0.64	1,298	2.62
京都	615	0.43	2,303	2.79
大阪	1,745	0.36	8,668	3.21
兵庫	1,108	0.33	4,841	2.59
奈良	382	0.43	1,348	2.67
和歌山	395	0.59	1,170	3.03
鳥取	160	0.40	779	3.37
島根	261	0.55	683	2.50
岡山	628	0.53	2,191	3.19
広島	838	0.48	2,879	2.92
山口	301	0.34	1,151	2.20
徳島	181	0.37	723	2.51
香川	182	0.30	977	2.76
愛媛	184	0.20	830	1.56
高知	266	0.57	765	2.78
福岡	786	0.26	4,082	2.30
佐賀	165	0.28	743	2.06
長崎	239	0.23	1,018	1.69
熊本	285	0.23	1,542	2.18
大分	211	0.28	1,072	2.45
宮崎	151	0.19	873	1.90
鹿児島	303	0.25	1,210	1.73
沖縄	458	0.42	1,758	2.90
全国	26,047	0.35	104,180	2.45

中途退学者数及び中途退学率		
都道府県名	高等学校	
	退学生徒数(人)	中途退学率(%)
北海道	5,542	2.9
青森	1,309	2.4
岩手	1,231	2.3
宮城	2,056	2.4
秋田	745	1.8
山形	1,064	2.4
福島	1,676	2.1
茨城	2,416	2.3
栃木	2,109	2.7
群馬	1,703	2.5
埼玉	5,628	2.7
千葉	4,585	2.5
東京	10,571	2.9
神奈川	5,590	2.4
新潟	1,967	2.3
富山	829	2.2
石川	867	2.2
福井	504	1.7
山梨	771	2.4
長野	1,534	2.1
岐阜	1,690	2.3
静岡	3,111	2.4
愛知	5,880	2.7
三重	1,379	2.2
滋賀	887	1.9
京都	1,902	2.2
大阪	7,565	2.9
兵庫	3,996	2.2
奈良	897	1.9
和歌山	935	2.5
鳥取	552	2.4
島根	611	2.2
岡山	1,950	2.7
広島	2,799	2.9
山口	1,198	2.3
徳島	610	2.1
香川	922	2.6
愛媛	1,294	2.5
高知	772	2.8
福岡	5,588	3.2
佐賀	766	2.2
長崎	1,181	2.0
熊本	1,738	2.6
大分	968	2.1
宮崎	1,277	2.8
鹿児島	1,689	2.4
沖縄	1,715	3.0
全国	106,578	2.5

岡山県総合教育センター（仮称）における障害児教育推進機能について

1 趣 旨

近年、障害児教育の対象とされる幼児・児童・生徒の障害は、重度・重複化が進むとともに、保護者のニーズも多様化し、個に応じたきめ細かい対応が求められている。

さらに、LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥/多動性障害）など専門性を要する新たな障害への対応も緊急の課題となっており、これら多種多様な障害児教育相談に対し、個に応じた適切な対応をするための組織・施設が必要となっている。

そのため、岡山県総合教育センター（仮称）においては、これまで岡山県教育センター教育相談部で担当していた障害児教育推進機能を充実させ、「障害児教育部」（仮称）を設置して同機能の推進を図る。

2 障害児教育部（仮称）の機能

（1）教育相談機能

障害のある幼児・児童・生徒に対する早期からの教育相談や就学相談に応じ、適切な指導・援助を行うとともに適正な就学・進路に向けて支援する。

（2）教職員の研修機能

教職員の資質向上のために、障害種別及び教育課題別等の各種の研修を充実する。

（3）調査研究機能

障害児教育に係る種々の課題（LDやADHDなど軽度の障害のある児童生徒への対応を含む）に対処するために、調査研究を行う。

（4）教育情報の収集・蓄積・発信機能

3 障害児教育部（仮称）の必要性

岡山県下には、障害児のための早期教育相談に応じる教育機関が少なく、あらゆる障害種に対応して、相談、心理検査、指導、訓練などに応じることのできる総合的な機関が必要である。

相談施設や相談担当職員の充実

通常の教育においても個に応じた指導の充実が強調されており、障害児教育においては、個に応じたきめ細かな指導を一層促進する必要がある。

担当者の資質向上、演習のできる研修室の充実、研修内容の充実

盲・聾・養護学校や特殊学級などが地域の障害児教育センターとしての役割を果たすことが求められており、そのような機能をもてるように、学校を支援する機関が必要である。

担当者の養成、研修機会の提供と研修内容の充実、情報提供・交換等

障害の重度・重複化が進み、障害種ごとの専門性が問われると同時に、LDなどの新たな課題に対応する必要性が高まっている。

障害種や障害の軽重、各年齢段階に応じた研修

（注）

L D : 学習障害（Learning Disabilities）

基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指す。

A D H D : 注意欠陥/多動性障害（Attention - Deficit Hyperactivity Disorder）

不注意、多動、衝動性の3つを主要症状とする。診断基準に挙げられた症状が存在するかどうかで診断される。

昨年度(平成12年度)における抜本的見直しについて

1. 従前の計画の状況

[事業概要]

時代の変化に対応した教育研修の施設とするため、既存の教育センターと情報教育センターを統合した総合教育研修機関を設置する。

先導的な調査研究やカリキュラムセンター、障害児教育センター等の機能を持たせるとともに、情報教育の拠点施設とする。

[施設整備予定地]

上房郡賀陽町吉川地内

[施設概要]

R C 4 階建 延17,406㎡

(棟別面積)

管理研修 4,250㎡、教科教育 3,333㎡、情報教育 3,615㎡、

障害児 1,403㎡、教育相談 857㎡、体育館 1,315㎡、

宿泊・食堂 2,633㎡(宿泊定員147名)

・付帯施設

天体観測室、プラネタリウム、天体望遠鏡、グラウンド、テニスコート

[概算事業費]

102.1億円(うち既支出額 : 25.3億円)

* 施設は未着手

2. 事業評価委員会意見(H12.12.25)

研修機能の充実や吉備高原(既開発エリア)の整備促進等の観点から、事業の実施は必要と考える。しかし、平成8年度に実施設計がなされて、概算事業に占める既支出額が25%程度に達しているものの、その大半は用地取得費用であり、建築着工はなされていない。旧計画策定後の状況変化を踏まえると、従前の実施設計では財政負担が過重であり、また、施設内容にも必要性和緊急性が乏しいものが含まれていることから、施設の内容と規模等について見直しを図るべきと考える。

3. 県としての今後の方針(H12.12.25)

従前の計画による事業規模を2分の1程度まで縮小しつつ、事業化を図る。

岡山県総合教育センター（仮称）事業費の見直し状況

（単位：億円）

区分	従前計 画額 A	既実施 額 B	今 後 所要額 C	見直し 後総額 B+C=D	増減 D-A	摘 要	
用地 取得費	23.0	23.0	-	23.0	0	造成済み	
工 物 事 費	建 物	65.1	-	30.2	30.2	34.9	延床面積17,406㎡ 約10,400㎡ 整備を中止したもの 宿泊・厨房施設、回廊、 天体観測室、プラネタリウム等 体育館は大研修室兼用の多目的 ホールとした(当初は別々に計画)
	外 溝	6.1		0.5	0.5	5.6	駐車場縮小約430台 約200台 テニスコート、庭・広場等整備中止 運動場簡易整備 等
	計	71.2	-	30.7	30.7	40.5	
その他	7.9	2.4	4.3	6.7	1.2	設計、工事監理、備品費等 実施設計等既実施（従前計画）	
計	102.1	25.4	35.0	60.4	41.7		

岡山県教育センター・岡山県情報教育センターの概要

【岡山県教育センター】

所在地

岡山市古京町二丁目 2 - 1 4

現施設整備年

昭和 3 8 年 3 月 (昭和 4 8 年 2 月増築)

敷地面積

4,752m²

延床面積

4,993m² (4 階建て 1 棟、 3 階建て 1 棟)

職員数

3 5 名 (兼務除く)

主な業務

- 1 調査研究
教育に関する専門的、技術的事項の調査研究
- 2 研 修
教育関係職員の研修
- 3 教育相談
教育相談事業の実施
- 4 教育情報の収集・蓄積・発信
特色ある学校づくり、開かれた学校づくりなどの教育活動の支援

【岡山県情報教育センター】

所在地

岡山市赤坂本町 3 - 1 5

現施設整備年

昭和 4 1 年 2 月 (昭和 4 9 年増築)

敷地面積

1,749m²

延床面積

1,420m² (2 階建て 1 棟)

職員数

1 4 名

主な業務

- 1 教職員研修
情報化に対応した教育に係る研修
- 2 調査・研究・開発
情報化に対応した教育の推進を図るための調査・研究・開発
- 3 資料の収集、提供等
調査研究・開発等に基づき、学校関係者への情報提供及び支援
- 4 その他
岡山県教育情報ハイウェイネットワークの管理運用等

(付表1)施設収支の見通し

収支見込み算出条件	
・	人件費は、県教育委員会事務局職員の平均単価に現在の両センター職員数の合計数を乗じた額とした。
・	光熱水費は、県教育センターの使用量を基に新センターの使用量を試算し、現在の料金単価により積算した。
・	修繕費は、「建築物のライフサイクルコスト」((財)経済調査会)のデータを基に算定した。
・	その他管理費は、県教育センターの経費額を基に試算した。

		初年度	2年目	3年目	4年目	5年目
収入額	施設利用料	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
支出額	人件費	399,109,263	403,100,356	407,131,359	411,202,673	415,314,700
	光熱水費	49,259,005	49,751,595	50,249,111	50,751,602	51,259,118
	修繕費	2,186,458	2,208,323	2,230,406	2,252,710	2,275,237
	その他管理費	15,442,184	15,596,606	15,752,572	15,910,098	16,069,199
	事業費	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0
	計	490,432,171	495,336,493	500,289,858	505,292,756	510,345,684
収支差額		-490,432,171	-495,336,493	-500,289,858	-505,292,756	-510,345,684
差額補填	県	490,432,171	495,336,493	500,289,858	505,292,756	510,345,684
	市町村	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	計	490,432,171	495,336,493	500,289,858	505,292,756	510,345,684

(付表2) 類似施設の状況

類似施設選択基準	他県の教育センターのうち、平成4年度以降に整備された施設のうち、人口規模が比較的近いものを選択した。
-----------------	--

施設名	運営主体	開設年月	建物建築費 A (千円)	延床面積 B (㎡)	建築単価 A/B(円/㎡)	利用者数 C(人/年)	利用料収入 D(千円/年)	施設運営費 E(千円/年)	運営単価 E/B(円/㎡)	収支割合 D / E	備 考 (利用者内訳)
岡山県総合教育センター (県人口 約195万人)	岡山県	H18 予定	3,022,323	10,385	291,028	71,100	-	68,232	6,570	-	研修講座 60,000 (研修講座数 280) 教育相談(一般) 3,800 障害児教育相談 3,300 その他 4,000
A県総合教育センター (県人口 約200万人)	A県	H4.10	5,008,158	15,677	319,468	86,918	-	63,223	4,033	-	研修講座 77,928 (研修講座数 229) 教育相談(一般) 4,200 障害児教育相談 4,790
B県総合教育センター (県人口 約202万人)	B県	H6.1	6,609,085	19,588	337,412	62,778	-	82,229	4,198	-	研修講座 52,648 (研修講座数 181) 教育相談(一般) 3,550 障害児教育相談 6,580
C県総合教育センター (県人口 約221万人)	C県	H8.4	7,222,294	18,647	387,308	64,464	-	78,591	4,215	-	研修講座 57,884 (研修講座数 437) 教育相談(一般) 3,600 障害児教育相談 2,980
D県総合学校教育センター (県人口 約148万人)	D県	H10.4	7,687,584	15,439	497,933	45,553	-	150,370	9,740	-	研修講座 41,753 (研修講座数 231) 教育相談(一般) 2,700 障害児教育相談 1,100
(4県平均)				17,338 (宿泊部分除 15,500)		64,970	-			-	研修講座 57,600 (研修講座数 267) 教育相談(一般) 3,510 障害児教育相談 3,860

(注) 利用者数は、外部から訪れる教職員(研修、相談等)及び児童生徒・保護者等(教育相談等)の計であり、常勤職員及び常駐の長期研修員等の利用は含まない。